

株主各位

第49期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	1頁
計算書類の個別注記表	10頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.space-tokyo.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社スペース

連結注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- | | |
|-----------|--------------------------------------|
| ①連結子会社の数 | 2社 |
| ②連結子会社の名称 | SPACE JAPAN CO.,LTD.
株式会社エム・エス・シー |

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

- | | |
|------------|-------------------------|
| ①非連結子会社の数 | 1社 |
| ②非連結子会社の名称 | SPACE SHANGHAI CO.,LTD. |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称 SPACE SHANGHAI CO.,LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社エム・エス・シーの決算日は2020年11月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、SPACE JAPAN CO.,LTD.の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

材 料 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法によっております。

（リース資産を除く） ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～ 8年

工具、器具及び備品 4年～ 6年

無形固定資産 …… 定額法によっております。

長期前払費用 …… 定額法によっております。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金： 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金： 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。

受注損失引当金：受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、当連結会計年度以降発生が見込まれる損失発生額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産に計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生日より1年間で均等償却処理をしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）で翌連結会計年度より費用処理しております。

c. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度の工事進行基準における完成工事高は、1,813,544千円であります。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

発生した連結会計年度以降5年間で均等償却しております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,046,538千円
2. 未成工事支出金及び受注損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は9,000千円であります。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 売上原価のうち受注損失引当金繰入額 △29,920千円
2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

種類	金額
のれん	27,720千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループの一部の子会社において、株式を取得した際に超過収益力を前提にしたのれんを計上しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などを踏まえて将来の収益見通し及び回収可能性を勘案し、回収可能価額をゼロとして減損損失を計上しております。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	26,600,319	－	－	26,600,319
合計	26,600,319	－	－	26,600,319
自己株式				
普通株式	2,439,035	794	548,550	1,891,279
合計	2,439,035	794	548,550	1,891,279

(注1) 普通株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加794株であります。

(注2) 普通株式の減少の内訳は、単元未満株式の買増による減少150株、譲渡制限付株式報酬としての処分による減少548,400株であります。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	652,354	27.00	2019年12月31日	2020年 3月30日
2020年8月 7日 取締役会	普通株式	386,722	16.00	2020年 6月30日	2020年 9月10日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものの次の通り決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	444,762	利益剰余金	18.00	2020年12月31日	2021年 3月31日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的並びに長期的な預金への預入等安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券の主な内容である株式は、主に業務上にて関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、不測の損害が生じないようにするため、与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握、また、販売管理規程に従い、各営業担当者が支払条件や取引相手の信用状況に応じて期日及び残高等を適切に管理することで、リスクの軽減を図っております。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、営業債務について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価に関しては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,615,921	13,615,921	—
(2)受取手形及び完成工事未収入金	5,355,680	5,355,680	—
貸倒引当金 (※1)	△3,030	△3,030	—
	5,352,650	5,352,650	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	748,650	748,650	—
資産 計	19,717,221	19,717,221	—
(4)工事未払金	1,895,159	1,895,159	—
(5)未払費用	669,446	669,446	—
(6)未払法人税等	185,623	185,623	—
負債 計	2,750,228	2,750,228	—

(※1) 受取手形及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式のうち上場株式については、取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下の通りです。

① その他有価証券

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	469,520	261,276	208,243
	小計	469,520	261,276	208,243
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	279,129	297,709	△18,579
	小計	279,129	297,709	△18,579
合計		748,650	558,986	189,664

(注) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	484,269	250,450	－
債権	－	－	－
その他	－	－	－
合 計	484,269	250,450	－

負 債

(4) 工事未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超～ 5年以内	5年超～ 10年以内
現金及び預金	13,615,921	—	—
受取手形及び完成工事未収入金	5,355,680	—	—
合 計	18,971,601	—	—

(賃貸等不動産に関する注記)

当社グループは、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,150円30銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 45円62銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関 係 会 社 株 式 …………… 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の …………… 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定）

時 価 の な い も の …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未 成 工 事 支 出 金 …………… 個別法による原価法

材 料 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …………… 定率法によっております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は次の通りであります。

建 物 15年～50年

構 築 物 10年～40年

機 械 及 び 装 置 2年～ 8年

車 両 運 搬 具 3年～ 4年

工 具、器 具 及 び 備 品 4年～ 6年

無 形 固 定 資 産 …………… 定額法によっております。

長 期 前 払 費 用 …………… 定額法によっております。

リ ー ス 資 産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金：完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。

受注損失引当金：受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、当事業年度以降発生が見込まれる損失発生額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、前払年金費用に計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生日より1年間で均等償却処理をしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で翌事業年度より費用処理しております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は、1,813,544千円です。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-------------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,034,323千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 46,010千円 |
| 長期金銭債権 | 61,385千円 |
| 短期金銭債務 | 192千円 |
| 3. 取締役に対する金銭債務 | |
| 長期金銭債務 | 317,677千円 |
- 上記の取締役に対する金銭債務は、役員退職慰労金未支給額であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高の総額	
営業取引（収入分）	11,929千円
営業取引（支出分）	1,924千円
営業取引以外の取引	270,376千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	1,891,279株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	29,015千円
未払事業税	19,423千円
受注損失引当金	2,755千円
退職給付引当金	281,811千円
長期未払金	97,272千円
関係会社出資金評価損	42,868千円
関係会社株式評価損	91,518千円
投資有価証券評価損	36,234千円
減価償却超過額	35,659千円
土地減損損失	112,662千円
その他	54,753千円

繰延税金資産小計 803,975千円

評価性引当額 △403,836千円

繰延税金資産合計 400,138千円

繰延税金負債

前払年金費用	△83,448千円
固定資産圧縮積立金	△7,680千円
その他有価証券評価差額金	△55,584千円

繰延税金負債合計 △146,713千円

繰延税金資産の純額 253,425千円

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,147円87銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 58円50銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。